

学外研究支援（海外・国内）に係る成果報告書

2024年 4月 9日

北九州市立大学 学長 様

所属・職名 文学部・教授

氏 名 山口 裕子

年度に実施した学外研究支援（海外・国内）について、下記のとおり成果を報告します。

[実施期間] 2023年10月1日～2024年3月31日

[出張先] 岡山大学 文明動態学研究所

[テーマ] 体制移行期インドネシアの暴力と歴史記憶をめぐる人類学的研究

[当初の目標及び成果の要旨]

本研究活動では、インドネシア共和国の首都ジャカルタで1965年に発生したクーデター未遂「9月30日事件」と、その後全土で発生した赤狩りによる逮捕、拘留、拷問、流刑、虐殺などの集団的暴力をめぐるこれまでの調査研究を総括し、成果公開することを目的とした。報告者はこれまで10年余りにわたってインドネシア東部の地域社会を対象に暴力と離散の経験をめぐる当事者らの語りを収集し、国家の政治経済的周縁の観点から考察してきた。それらと、同時代の背景として冷戦後の国際関係、インドネシア国内の諸勢力間関係、および事件について語る現代の民主化動向や国際的な人権意識の向上など、複数の視点を相互反証させ考察した。本研修期間の当初の目標は単著としての成果刊行であったが、次に述べる成果公開に時間を要したため、草稿執筆を進める段階にとどまった。他方で、関連する複数の成果公開をすることができた。以下にそれらの概要を記す。

1. 9・30事件をめぐる国内外の研究動向の捕捉

9月30日事件は、スカルノ初代大統領の失脚を決定づけ、インドネシアが親共から反共へと大きく転換する契機となったこの国の独立後の現代史上最も重要な事件である。事態を收拾したとされるスハルト陸軍少将が、1968年に正式に第二代大統領に就任すると、日本を含む西側諸国から資本と援助を積極的に導入する開発独裁体制を築いた。それとともに、事件の首謀者とされた共産党は非合法化され、党员とシンパの排除を名目とする逮捕、虐殺などのいわゆる「赤狩り」の集団的暴力の波が全土に広がり、遅いところでは1970年代に入っても続いた。30年余りにわたるスハルト政権を通して、9・30事件の首謀者を共産党员に帰すもの公式見解として、それ以外の見解や事件後の暴力について言及することは重大なタブーとされ、集団的暴力は公然の秘密となった。

1998年にスハルト長期政権が崩壊し、インドネシアが改革期を迎えて民主化が始動すると、国内外で9・30事件や集団的暴力についての調査研究が行われるようになった。その成果は、民主化に伴う「国史修正」の観点から事件に実証的に迫る諸論考や、過去の暴力に対峙する人間模様を活写したドキュメンタリー映画など、多様な形態で国内外において公開されてきている。さらに近年では、インドネシア国内でも移行期正義や和解、そして直接事件を経験したわけではない若者世代におけるアート活動による事件の表現など、益々多様な観点からの探求や新たな成果が生み出され、暴力の実相が明らかにされてきている。

2. 社会的周縁部からの事件の今日的意義の探求

以上の先行研究を踏まえたうえで、本研究では、報告者自身がこれまでフィールドワークで収集した暴力と離散の経験をめぐる当事者らの語りの分析を行い、併せて事件当時の時代背景としての冷戦後の国際関係とインドネシア国内の諸勢力間関係、および事件について語ることを可能にした現代の民主化動向や国際的な人権意識の向上など、複眼的視座から、過去の暴力の実相と、その現在における意味について考察を行った。成果は目下のところ以下の2冊の共著として刊行したほか、単著としての刊行に向けた執筆を進めている。

【共著（成果①）】「9・30事件後のインドネシア地方社会と社会的記憶の現在」風間計博編『記憶と歴史の人類学：東南アジア・オセアニア島嶼部における戦争・移住・他者接触の経験』風響社、pp. 120-139（第5章担当）。

【概要】本稿では、従来報告例が極めて乏しいインドネシア東部の小地域社会における過去の集団的暴力に注目した。聞き取りと文献調査に基づき、1960年代末に次に述べるような2波に亘

って赤狩りの集団的暴力が発生していたことを具体的に明らかにし、それぞれについての人々の記憶の非対称的な様相を考察した。その一つは、元政治囚の流刑地に現在も点在する、名前のない「ヴァナキュラー」な記憶であり、もう一つは、当該地方のエリートたちによって「69年ブトン事件」と名付けられ、発信され、さらに社会外部で引用、上書きされることによって集合性を帯びながら地域社会を超えて広がりつつある集合的記憶である。このように2つの種類の暴力の記憶は非対称的な様相をみせるものの、両者は容易に峻別はできない連続体（スペクトラム）をなしていることを、本稿では[J. ローサ 2009]らがM. アルヴァックスの「集合的記憶」を敷衍させて述べた「社会的記憶」の概念を援用し、その形成過程として説明した。また、地域の公定史に定位されつつある後者の集合的記憶は、事件を巡るインドネシア政府の公式見解に対抗しつつも、それをひな形として参照しており、結果として公定史の言説から完全に逃れることはできない。このような、社会内での記憶の社会的構造の特徴も明らかにした。

【共著（成果②）】「歴史と記憶：他者の多様な過去にどう関わるのか」箕曲在弘他編著『東南アジアで学ぶ文化人類学』昭和堂、pp. 67-82（第4章担当）。

【概要】本書は、東南アジア地域を対象とする文化人類学の教科書であり、報告者は第4章「歴史と記憶」を分担執筆した。人類学における歴史研究の誕生は、学の歴史そのものと軌を一にしているが、本章ではまずそれをポスト・コロニアル思潮に伴う本質主義批判の流れの中に定位して説明した。さらにその後のグローバル化の進展や科学技術の発達にともなう対象社会の急速な変化の中で、今日では単に「彼らなりの歴史」を代弁することで対象社会に「歴史を与える」だけでは十分ではない、「我々の歴史」との連続性と差異の在り処を多角的に検討することが肝要であることを示した。そのうえで、インドネシア東部のブトン島社会を事例に、人々が日々の暮らしのなかで歴史に目を向ける契機や多様な表現の様相を民族誌的に描き、人間の生と歴史との多様な関わりと、それらへの複数の接近法を提示した。全体をとおして、史実の探求を志向する西洋近代的な歴史と、その探求からは零れ落ちるような、現代を生きる人々の過去についての多様な言説に向き合う相互反証的な取り組みの重要性を、歴史家のテッサ・モーリス＝スズキの「歴史的真実」と「歴史への真摯さ」の考えを参照して論述した。

3. 国際人口移動に関わる研究の実施

報告者のもう一つの研究テーマである国際人口移動に関する研究を進め、成果公開を行った（成果③）。背景には、2022年より日本政府の有識者会議が組織されて改正が検討されてきた外国人技能実習制度が、廃止され「育成就労（仮）」に再編されることが2023年末に正式に発表されたため、学界内外での当該テーマへの関心と成果公開の要請が高まったことがある。

本研究では特に日本での実習を終えたインドネシア人元技能実習生が故郷に帰還した後の再統合過程について、特に日系企業などの受け皿がない地方社会に注目して、伝統的規範や社会構造などの特徴や、元実習生の個々のライフコースに注目して探求した。特に帰還した元実習生が送り出し機関を運営する「同胞リクルート」動向や、国家が海外に労働者を送り出す時に用いるレトリックや儀礼的演出が、新たなもう一つの「移住インフラ」として、実習生を生み出すドライブになっている様相を明らかにした。以上をとおして、制度の問題点や課題を、送り出しおよび受け入れ双方の制度上の特徴とインフォーマルな思惑、移動する個人のライフコースに焦点を当てながら考察した。成果は、上述の紀要論文（成果③）としてまとめたほか、受け入れ機関である岡山大学文明動態学研究所におけるセミナーをはじめとする学会や研究集会で口頭発表した（成果④～⑥）。

[成果の公表]

- ① (共著)「9・30事件後のインドネシア地方社会と社会的記憶の現在」風間計博編『記憶と歴史の人類学：東南アジア・オセアニア島嶼部における戦争・移住・他者接触の経験』風響社、2024年3月、pp. 120-139 (第5章分担執筆)。
- ② (共著)「歴史と記憶：他者の多様な過去にどう関わるのか」箕曲在弘他編著『東南アジアで学ぶ文化人類学』昭和堂、2024年3月、pp. 67-82 (第4章分担執筆)。
- ③ (論文)「技能実習生が生まれる時：インドネシア人帰還実習生の同胞リクルートと政府の儀礼的演出」『北九州市立大学文学部紀要』94：143-163、2024年3月。
- ④ (口頭発表)「技能実習生が誕生するとき：インドネシアのある送り出し式典を中心に」岡山大学文明動態学研究所第28回RIDC マンスリー研究セミナー、zoom開催、2023年11月15日。
- ⑤ (口頭発表)「連鎖と内遷：帰還した元技能実習生の『再統合』を中心に」インドネシア研究懇話会(KAPAL)第5回研究大会、シンポジウムB「変わりゆく日本への移住労働：技能実習・特定技能の事例から」於：立命館大学衣笠キャンパス、2023年12月17日。
- ⑥ (口頭発表)「帰還・起業・技能：インドネシア人元技能実習生の『理想の再統合』をめぐって」東南アジア学会九州地区例会、於：北九州市立大学北方キャンパス、2024年2月18日。

[参加した学会・研究会・講演会]

*発表者、プレゼンターとして参加した学会、研究会は上記のとおりである。以下はそれ以外に研修期間中オブザーバー参加した主要な学会・研究会などを挙げる。

- ・(学会) 東南アジア学会第105回研究大会、於：筑波大学 (zoom とのハイフレックス開催、オンライン参加)、2023年12月9-10日。
- ・(セミナー) 岡山大学文明動態学研究所第31回RIDC マンスリー研究セミナー、斎藤圭介「生殖と男性：『射精責任』ガブリエル・ブレア」、zoom開催、2024年2月21日。
- ・(ワークショップ) 国際社会学ワークショップ「移民受入れ国-送出国の政策相互連関」、於：亜細亜大学武蔵野キャンパス (zoom とのハイフレックス開催、オンライン参加)、2024年3月3日。

上記以外にも一部のみオンライン聴講した学会、研究会が複数ある他、科研費研究会(21K12395、代表者：中谷潤子)として英語文献のオンライン購読会に複数回参加した(5月19日、6月30日、9月7日、12月8日)。